

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス
 コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 野上 良忠
 (氏名) 藤原 英博

TEL 075-441-2333

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	6,488	119.7	713	—	682	—	637	—
21年9月期第1四半期	2,953	—	△627	—	△712	—	△690	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	5,624.95	—
21年9月期第1四半期	△6,091.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	31,881	11,056	30.0	84,500.45
21年9月期	32,226	10,315	27.5	78,226.39

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 9,579百万円 21年9月期 8,868百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—				
22年9月期 (予想)		0.00	—	800.00	800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,850	123.7	550	—	450	—	500	—	4,410.26
通期	24,400	30.6	350	—	150	—	150	—	1,323.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	113,684株	21年9月期	113,684株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	312株	21年9月期	312株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	113,372株	21年9月期第1四半期	113,414株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年11月9日発表の連結業績予想を修正しておりません。上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策等により景況感に持ち直しの兆しが見えるものの、自律的な回復といえるような状況ではなく、雇用情勢の一層の悪化やデフレのリスクが高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

液晶パネル業界におきましては、中国での液晶パネル製造ラインの投資計画が相次いで発表され、パネルメーカーの回復により再び成長ステージとなりました。加えて、マイクロソフトによるWindows 7の発売、LEDバックライトを使用した液晶TVの販売拡大等により、ほぼ全てのアプリケーションでパネルの需給が逼迫した状況になりました。

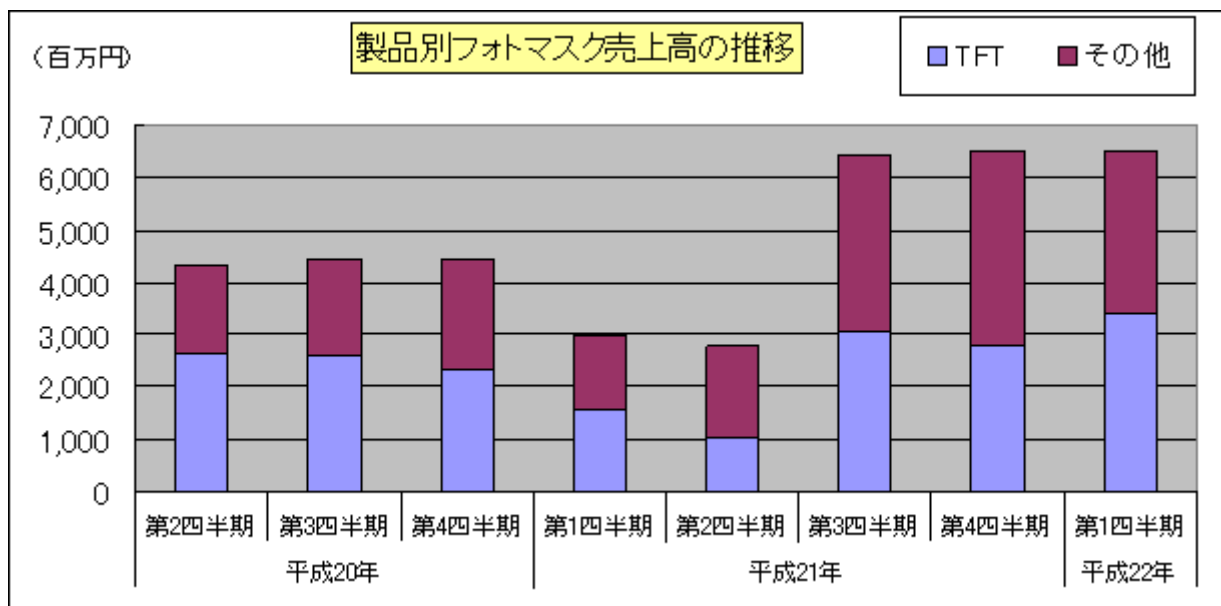
そのような状況の中、当社グループでは、第10世代用フォトマスクにおいては、シャープ堺工場が順調に立ち上がったことを受け、その需要は堅調に推移いたしました。第8世代以下の既存のフォトマスク事業においても、パネルメーカーにおいて延期されていた新規ラインの稼働が再開されるなど大型フォトマスクの需要は総じて堅調に推移いたしました。

また、国内・海外共に同業他社との競争激化による単価下落により厳しい状況が継続するものと予想し、引き続きグループ全体での製品力の更なる向上及びコスト低減活動を推進してまいりました。

その結果、当社グループの業績につきましては、売上高64億88百万円（前年同期比119.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は7億13百万円（前年同期は6億27百万円の損失）、経常利益は6億82百万円（前年同期は7億12百万円の損失）、四半期純利益は6億37百万円（前年同期は6億90百万円の損失）となり、前年同期と比べ増収増益となりました。

製品別には、TFT用フォトマスクの売上高が、33億74百万円となりました。売上高に占める比率は前年同期とほぼ同じですが、売上高は大幅に増加しました。

(参考)



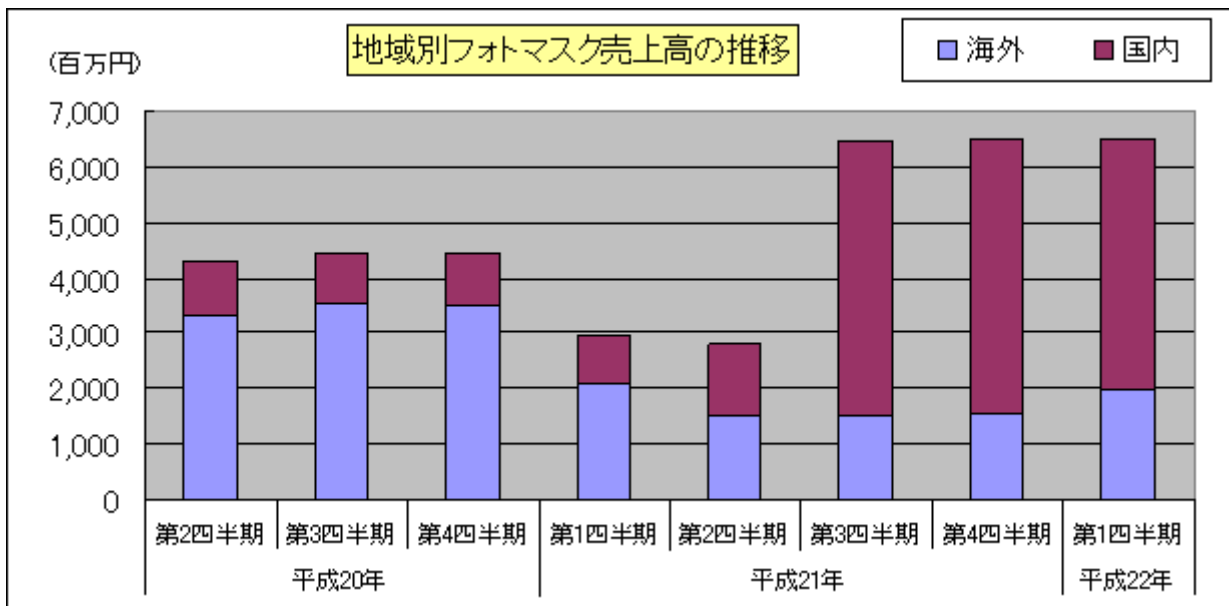
(参考) 製品別フォトマスク売上高の推移

(単位：百万円)

	平成20年			平成21年				平成22年
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
TFT	2,640	2,577	2,310	1,549	1,032	3,062	2,789	3,374
その他	1,684	1,859	2,124	1,404	1,759	3,383	3,702	3,113
計	4,324	4,437	4,434	2,953	2,792	6,445	6,491	6,488

地域別には、国内向け売上高については、滋賀工場の次世代フォトマスクの需要が堅調に推移したことにより、44億97百万円と前年同期と比べ大幅に増加いたしました。海外向け売上高につきましては、19億90百万円となり、前年同期とほぼ同水準となりました。

(参考)



(参考) 地域別フォトマスク売上高の推移

(単位：百万円)

	平成20年			平成21年				平成22年
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
海外	3,289	3,511	3,482	2,079	1,515	1,521	1,550	1,990
国内	1,035	926	952	873	1,276	4,923	4,941	4,497
計	4,324	4,437	4,434	2,953	2,792	6,445	6,491	6,488

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億44百万円減少し318億81百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことや、機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億85百万円減少し208億25百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億40百万円増加し110億56百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億41百万円増加し、50億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、50億14百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が7億82百万円となったことや、減価償却費が13億73百万円、売上債権の減少額が11億65百万円、仕入債務の増加額が11億82百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、5億90百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億90百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は、18億13百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額5億円、長期借入金の返済による支出12億25百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月9日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

3) 固定資産の減価償却算定の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,055,029	2,413,547
受取手形及び売掛金	6,919,097	8,046,444
原材料及び貯蔵品	1,158,735	1,365,386
商品及び製品	23,447	41,138
仕掛品	464,687	470,657
その他	666,377	1,039,778
貸倒引当金	△11,998	△21,834
流動資産合計	14,275,375	13,355,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,825,372	4,921,723
機械装置及び運搬具（純額）	10,533,307	11,676,573
土地	1,607,750	1,607,750
その他（純額）	121,347	131,676
有形固定資産合計	17,087,778	18,337,724
無形固定資産	278,629	301,816
投資その他の資産		
その他	264,748	255,688
貸倒引当金	△24,609	△23,843
投資その他の資産合計	240,139	231,845
固定資産合計	17,606,546	18,871,385
資産合計	31,881,922	32,226,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,166,692	4,958,142
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,445,594	4,585,413
未払法人税等	165,000	5,000
役員賞与引当金	58,000	—
その他	1,059,432	1,849,087
流動負債合計	11,894,718	11,897,644
固定負債		
長期借入金	8,879,520	9,963,947
その他	51,473	49,464
固定負債合計	8,930,993	10,013,412
負債合計	20,825,712	21,911,056

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	1,627,699	989,988
自己株式	△48,338	△48,338
株主資本合計	10,024,497	9,386,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,080	18,581
為替換算調整勘定	△468,593	△536,685
評価・換算差額等合計	△444,512	△518,103
少数株主持分	1,476,224	1,446,764
純資産合計	11,056,210	10,315,447
負債純資産合計	31,881,922	32,226,503

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,953,076	6,488,113
売上原価	2,852,384	5,233,495
売上総利益	100,691	1,254,618
販売費及び一般管理費	727,895	540,766
営業利益又は営業損失(△)	△627,204	713,851
営業外収益		
受取手数料	7,727	7,727
不動産賃貸料	6,101	3,873
為替差益	—	14,129
その他	11,531	4,114
営業外収益合計	25,360	29,845
営業外費用		
支払利息	35,078	44,124
為替差損	58,195	—
その他	17,862	16,739
営業外費用合計	111,135	60,864
経常利益又は経常損失(△)	△712,979	682,832
特別利益		
補助金収入	—	100,000
特別利益合計	—	100,000
特別損失		
たな卸資産評価損	36,029	—
有形固定資産除却損	155	7
貸倒引当金繰入額	24,391	—
特別損失合計	60,577	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△773,556	782,825
法人税、住民税及び事業税	18,720	162,722
法人税等調整額	△4,119	—
法人税等合計	14,601	162,722
少数株主損失(△)	△97,299	△17,608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△690,858	637,711

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△773,556	782,825
減価償却費	628,470	1,373,757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,379	△9,812
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,000	58,000
受取利息及び受取配当金	△1,394	△585
支払利息	35,078	44,124
有形固定資産除却損	155	7
売上債権の増減額(△は増加)	579,243	1,165,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	155,128	243,319
仕入債務の増減額(△は減少)	547,107	1,182,985
未払金の増減額(△は減少)	△221,191	△135,870
未払費用の増減額(△は減少)	△98,150	6,500
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	522,243
その他	404,503	△171,705
小計	1,251,771	5,061,573
利息及び配当金の受取額	1,401	589
利息の支払額	△34,742	△42,276
法人税等の支払額	△286,831	△5,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,599	5,014,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,082,476	△590,161
有形固定資産の売却による収入	—	140
無形固定資産の取得による支出	△14,395	△1,150
貸付金の回収による収入	252	192
その他	14,670	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,081,948	△590,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	△500,000
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△414,690	△1,225,731
設備関係割賦債務の返済による支出	△85,740	△87,610
自己株式の取得による支出	△128	—
自己株式の売却による収入	95	—
配当金の支払額	△90,733	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,378,803	△1,813,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129,208	31,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,245	2,641,481
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,912	2,413,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,267,158	5,055,029

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,401,355	551,720	2,953,076	—	2,953,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	263,477	226,850	490,328	(490,328)	—
計	2,664,833	778,570	3,443,404	(490,328)	2,953,076
営業損失(△)	△427,717	△178,074	△605,792	(21,411)	△627,204

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア：台湾、韓国

2 会計処理方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）の適用にとまない、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で86,821千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,502,227	985,885	6,488,113		6,488,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	540,283	—	540,283	(540,283)	—
計	6,042,511	985,885	7,028,396	(540,283)	6,488,113
営業利益又は 営業損失(△)	854,948	△48,130	806,818	(92,966)	713,851

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：台湾、韓国

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	574,012	—	574,012
II 連結売上高(千円)	2,953,076		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	—	19.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,990,767	—	1,990,767
II 連結売上高(千円)	6,488,113		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.7	—	30.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 当第1四半期連結累計期間より、間接輸出高を含めて表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。